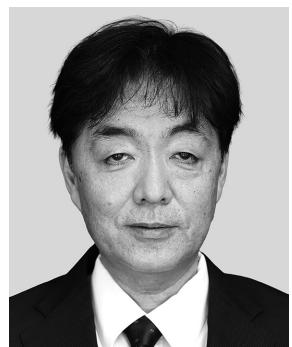


2026年の日本経済を展望する

ニッセイ基礎研究所 経済調査部長 斎藤太郎



- *トランプ関税の影響は限定的だが世界経済は減速傾向
- *自動車メーカーは2割以上減益
- *日本経済の鍵を握る内需と賃金
- *食料品価格高騰はピークを過ぎた
- *高市政権の政策は総論賛成、各論微妙
- *経済対策は年中行事にすべきではない
- *一人当たりGDPが伸びていない
- *高齢化の影響は言われているほどではない
- *収入を増やし生産性をあげる視点を
- *インフレに応じた税制改革が必要

山縣 それでは開会いたします。（拍手）
今日はニッセイ基礎研究所経済調査部長の斎藤太郎さんをお招きしました。

斎藤さんは京都大学を卒業された後、日本生命に入社されまして、若い頃にニッセイ基礎研究所に移られ、今までお勤めになつておられます。2019年から経済調査部長を務めておられ、日本経済そのものを見るということをずっと仕事にされています。

ニッセイ基礎研究所は「基礎」という名前がついています。基礎研究を大切にするということで、基礎的なデータをきちっと見ながら発言していく精神が昔からあるのだと思います。日本経済、世界経済だけではなくて、医療問題、社会保障問題、年金問題、若者や高齢者の問題

など幅広い研究をされていて、研究員は実に80人いらっしゃるそうです。

年末になりますと、来年に向けて研究所はどういうふうな見通しを立てていくかを考えいくわけですけれども、斎藤さんもGDPが出るところをきっかけにして来年に向けての分析、見通しを出していらっしゃいます。

ニッセイ基礎研はホームページで見通しを出していらっしゃいます。研究所によつては顧客だけに開示しているところもありますが、こちらは皆さん自由にご覧になれますので、ご覧になるといいと思います。

今日は、2026年に向けての見通しを披露いただくとともに、高市政権の新しい経済政策、補正予算についても金額が出てきましたので、